5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

［2］貸借対照表注記

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各資産の金額から直接控除されており、その金額は、467,116,230円です。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

（担保提供資産）

建　　　　物	466,777,195 円
工具、器具及び備品	378,788 円

（担保対応債務）

長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)	101,180,000 円

［3］損益計算書注記

該当事項はありません。

［4］株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	前期末株式数	増　加	減　少	当期末株式数
発行済株式数 普　通　株　式	26,000	—	—	26,000
計	26,000	—	—	26,000

［5］税効果会計に関する注記

来期は課税所得の発生が見込まれないため、繰延税金資産を計上しておりません。

［6］金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、地方自治体からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客のリスクは、内規に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は国債、県債、政府保証債であり、年度末に時価の把握を行っています。

借入金の使途は設備投資資金(長期)であります。